

平成21年第1回定例会第5日（3月9日）

・議案第102号に対する堀井 勝議員の質疑

○出井 宏議長

日程第19、議案第102号「平成20年度大阪府枚方市一般会計補正予算（第8号）」を議題とします。

（中略）

○堀井 勝議員

ただいま上程されました一般会計補正予算（第8号）について、若干の質問をさせていただきますと思います。

質問させていただく前に、先ほど出井議長に御無理なお願いを申し上げ、御理解をいただきましたので、一言おわびを申し上げたいと思います。

去る3月3日、御承知のとおり我が民主党の代表であります小沢議員の公設秘書が政治資金規正法に抵触している旨の嫌疑を受けて東京地検に逮捕され、ただいまは取り調べを受けています。

小沢代表は今日まで一定の説明を果たされたものの、まだまだ国民的合意は得られていません。これまで民主党に御支援くださった市民の皆様、有権者の皆様に変な御心配と御迷惑をおかけしておりますが、党中央はもちろんのこと、私たち議員団におきましても一日も早い事件の解明と説明責任を果たし、改めて来るべき総選挙に勝利し、皆様様の御期待におこたえしていくよう頑張っている所存でございます。いましばらくのお時間をいただきますようお願いを申し上げます、おわびの言葉とさせていただきます。御清聴ありがとうございました。

それでは、本題の補正予算（第8号）について、順次質問をさせていただきます。

まず初めに、この補正予算には、ため池耐震対策整備事業費として750万円が計上されています。以下、その具体的内容についてお尋ねをいたします。

その1、本市域のため池で耐震対策整備事業の対象となる池の基準についてお示しをいただきたいと思います。

2点目は、本事業の対象となっているため池数及びその名称についてお尋ねをいたします。

3点目は、本補正予算750万円の事業費で整備、調査される池数、名称及び整備の具体的内容についてお示しをいただきたいと思います。

4点目は、本補正予算で整備、調査された結果をもとに、どのような再整備をされようとするのか、また、その費用負担についてはどのようにお考えなのか、お示しをいただきたいと思います。

次に、小・中学校の耐震診断と耐震補強工事について、2点お尋ねをいたします。

小学校4,500万、中学校2,500万の耐震診断等委託料が計上されています。耐震診断の具体的内容と進捗状況についてお示しをいただきたいと思います。

次に、5億6,700万の小学校の耐震補強工事が予定されておりますが、その工事の内容と進捗状況、耐震率など、今後の推移について、以上2点お尋ねをいたします。

次に、これまで社会的にも政治的にも大変大きな問題でありました定額給付金にかかわる諸問題について、若干の質問をさせていただきます。

私は、先日の代表質問で民主連合議員団の三島議員が述べられましたと同様、この制度の可否についてこの場で意見は申し上げませんが、世論調査では70%を上回る人が制度そのものに反対されている。しかしまた、支給が決定されれば、これまた70%の方々が受け取るという意思表示をされている。この現実を直視すると同時に、先日、竹内市長が表明されました市政運営方針で述べられている政策の中身が、いかに今日的社会・経済状況のスピード感におくれているかについても質問をさせていただきます。

まず初めに、この定額給付金そのものの性格をどのように認識をされているのか。

次に、代表質問に対する答弁で、4月中の支給開始を目標に作業を進めていますと申されました。定額給付金が現実に市民の手元に届くまでの流れ、そのために必要な事務費約2億1,000万円と事務量等についてお尋ねをいたします。

次に、定額給付金は約17万世帯、約42万人という多くの市民に支給されるものですから、この支給事務に際しては臨時職員を初め委託業者など、多くの人が必要に従事されるものと思います。その支給事務にはすべて市民の個人情報扱うことになると思いますが、そこでお尋ねいたしますが、こうした情報の管理について、どのような準備や体制を考えられているのか、お尋ねをいたします。

4点目は、今回支給されます定額給付金は、枚方での総額は約62億円という多額であります。市民一人一人にすればそれほど多額ではありません。しかし、これは臨時収入でありますから、日常の生活費とは別に消費をしていただいて、市内の各産業の活性化や、中でも地域の商店街や小売商店、市場の消費が拡大することを私は願っていますが、行政として、その振興策や支援策をどのようにお考えなのか、お尋ねをいたします。

最後、5点目ですが、去る12月議会の一般質問で、私はこの給付金を受理された市民の方々に、本市の財政を豊かにし、市民サービスの向上につながる福祉や教育、子育て、安心・安全等、各分野に係る基金への寄附を募る呼びかけをしていただきたい旨の要望をしておりました。今日的には、その時点よりさらに雇用情勢も悪化をしております。したがって、定額給付金を辞退される方や、給付を受けられても特にお使いになる予定のない方々に対して積極的な寄附を募ることについてどのようにお考えか、お示しをいただきたいと思っております。以上です。

○高井法子地域振興部長

地域振興部にいただきました御質問に順次お答えいたします。

まず、1点目のため池耐震対策整備事業についてでございますが、大阪府の土地改良施設耐震対策計画案におきまして、東南海・南海地震等により被災すれば下流の人家や公共施設への影響が大きいと想定される一定規模以上のため池についてま

とめておられまして、枚方市の市域では惣喜池、小倉池、最早池、御堂池、招提丸池、地蔵池、長尾大池、下谷池の計8カ所が示されております。そのため本市におきましても減災予防の観点から、平成19年度より耐震性検証の基礎となる予備的な土質調査を内容とする計画を、これまで惣喜池、小倉池、最早池の3カ所で策定いたしました。今回は追加補正で新たに3カ所の実施を予定するものでございます。なお、実施箇所につきましては、今後調整してまいります。

今後の調査や耐震対策につきましては、地元負担を生じる見込みでありますことから、ため池管理者である地元水利団体等と、本調査をもとに協議を行っていく必要があると考えております。

続きまして、定額給付金に合わせた商業振興策の実施についてお答えいたします。

景気悪化が続く中で、市内でも一定の消費喚起を促すことが必要であると考えております。特に地域の商店街や小売市場などを対象とした支援策につきましては、地元商業団体と定額給付金を視野に入れた商品券発行事業等について、今回、協議を行ってまいりました。現在も事業内容について調整を進めているところですが、定額給付金支給後も消費の冷え込みの長期化が懸念されることから、支援に当たっては時期も含めて地元商業団体の御意見を十分踏まえ、引き続き実施に向けて調整を進めてまいりたいと考えております。

○木村和子教育委員会事務局管理部長

小・中学校の耐震診断及び耐震補強工事について、予算関連でございますので、教育委員会管理部からお答えいたします。

小・中学校の耐震化事業につきましては、平成18年度から平成22年度までの5カ年計画をもって、各年度、財源確保を行いながら耐震補強工事を進めております。

今回の補正予算分の小学校及び中学校の耐震診断委託料につきましては、計画の最終年度である平成22年度に耐震補強工事を予定しております小学校17校の体育館と中学校9校の体育館でございます。よって、この耐震診断が完了すれば、耐震診断につきましては100%の完了となります。

次に、小学校の耐震補強工事でございますが、体育館17校分と渡り廊下3校分でございます。平成18年度から着手いたしました耐震補強事業は、3年目が完了いたしました昨年の10月1日現在で耐震化率は約71%となっております。昨年12月の補正予算で御可決いただきました中学校校舎10校分と今回の工事分が平成21年度に行う耐震補強工事分となります。この工事が完了しますと約90%の耐震化率となり、残りの平成22年度に計画を予定しております工事が完了いたしますと、小・中学校の耐震補強工事はすべて完了いたします。

○井原基次理事兼企画財政部長

定額給付金の御質問に順次お答えいたします。

まず、定額給付金の性格でございますが、景気後退下での市民の不安に対処するため、定額給付金を支給することにより生活支援を行い、あわせて地域の経済対策に資することを目的とするものでございます。

次に、事務の流れ、事務量等についてでございますが、定額給付金の支給対象は2月1日現在、住民基本台帳と外国人登録原票に登録されている方となっておりますので、まずこの基準に該当する方を抽出し、申請書や手続の案内文書などを郵送いたします。

給付金の支給は銀行口座への振り込みとなっておりますので、通帳の写しなどの添付書類とともに、申請書に必要事項を記載していただき、返信用封筒で市に返信していただきます。指定口座に振り込みが完了いたしましたら、その旨を郵送で通知させていただきます予定となっております。

これらの事務処理に要する経費として、申請書等の印刷や封入封緘委託料、申請書等の発送に係る通信運搬費、口座振り込み手数料、臨時職員の賃金など、さきの専決補正と合わせ、約2億1,000万円を計上しております。

次に、個人情報の管理についてでございますが、定額給付金の支給に当たっては、市民の個人情報を取り扱うことになるため、臨時職員への研修や委託業者との契約事項において守秘義務の周知と情報の管理について徹底を図る予定であり、職員による管理監督体制にも万全を期して対応していかなければならないと考えております。

最後に、寄附金についてでございますが、定額給付金の支給に伴う寄附のお願いにつきましても、給付金の趣旨を踏まえた上で枚方市に応援していただける方の思いを受けとめることができるよう、ふるさと納税制度の活用を働きかけてまいります。

○堀井 勝議員

それぞれ御答弁いただきまして、ありがとうございます。

最初のため池の耐震対策整備事業についてであります。今いただきました答弁では、今後の耐震対策については地元負担が生じることから、ため池の管理者である地元水利団体との、本調査をもとに協議が必要であるというように言われたと思うんですが、せっかく調査をして、悪いところがわかったのであれば、できるだけ早期に地元協議を調べていただきたいことを申し上げておきます。

それから、2点目の小・中学校の耐震診断と耐震補強についてであります。御答弁では、耐震診断はこの補正予算分ですべて100%完了する。また、耐震補強工事は来年、（平成22年）予定計画分の工事が完了すると、これも100%完了という御答弁でございました。大変うれしく思います。わずか5カ年で、計画どおりに小・中学校64校の、体育館も含めて完了していただきました。うまく国の補助金を引き出してもらって、うまく活用していただいた、前中司市長を初め現竹内市長、そして理事者の皆さんに、高いところからですが、お礼を申し上げます。

この工事の完成は、単に児童や生徒だけの問題でなくて、私たち地域の者が有事になったら体育館に駆け込む訳ですから、ここまでよくやっていただいたと心強く思っています。最後まで力を抜かずに頑張っていたきたい、このように思う次第でございます。ありがとうございます。

定額給付金の支給の問題ですが、銀行口座への振り込みというのが原則と、こう

いうふうに言われました。しかし、銀行口座をお持ちでない方もいらっしゃると思いますし、本人が確認さえできれば現金支給でもいいのではないかと、いうように思うわけですが、どのようにお考えなのか、お尋ねをしたい。

また、土曜日、日曜日はどのようにお考えになっているのか、お尋ねをいたします。

それから、支給事務に対する事務職員、それから委託業者の方々へは守秘義務の周知と情報管理の徹底を図る、このように答弁をされているわけですが、情報管理の、また監督体制のマニュアル等ができていないのかどうか。できてないとしたら、いつごろそれができ上がるのかということをお尋ねしておきます。

それから、先ほどこの定額給付金の性格についてお尋ねをいたしましたところ、景気後退下での市民の不安に対処するため、定額給付金を支給することによって生活支援を行い、あわせて地域の経済対策に資するというように御答弁されました。また、商業振興策や支援策についてお尋ねいたしましたところ、消費の冷え込みの長期化が懸念されることから、支援策については時期も含めて地元商業団体の御意見を十分踏まえ、引き続き実施に向けて検討してまいりたいと、このように御答弁されました。

私がこの場で改めて申すまでもありませんが、この3月6日から7日の新聞各紙によりますと、全国1,804の市町村のうちで、既に698市町村、率にして約39%の市町村で給付金に上乘せした、いわゆるプレミアつきの商品券の発行が予定されています。その内訳は、117の市町村で地域の商工団体の独自発行がされる、また581市町村では商工団体と行政が共同して発行される。また、商品券の割り増し率が5%から10%が388自治体である、11%から20%の割り増し率で実施される自治体が234自治体ある。都道府県での発行では、北海道は108自治体が発行する、また長野県では36の自治体、東京及び福岡はそれぞれ33の自治体がこういうことを発行されるということが新聞報道されておりました。

竹内市長は、先日表明されました市政運営方針で、住みたい、住み続けたいまちにするためには、喫緊の課題に対応しながらも未来の枚方を展望し、必要な先行投資を行う都市経営の視点を持って取り組む、また活力あるまちづくりを進める、また市内消費の拡大と商業の活性化を促進するなど、いろいろ述べておられます。

この文章と文字を額面どおり受けとめますと、枚方のまちというのは立派なまちができるんやなあというように思うわけですが、しかし、現実はそのとは全く逆でして、総額62億円もの多額の税金が使われることによし悪しは別にして、全市民に還元され、しかもその性格は消費拡大、景気刺激策であるにもかかわらず、本市は今になっても何らその対応策が出てこない。政策にスピード感がない。この現実と他の自治体が懸命の努力を積み重ねて進めているこの姿をご覧になって竹内市長は恥ずかしいと思われませんか。私は枚方市の取り組みが非常におくれているなあ、恥ずかしいなあというように思うわけです。

また、40万市民に対して、早く適切な手段を講じていないことについて、大変申しわけないなあというようにお考えになりませんか。恐らくこれ、もうしばらく

したら市民からやいのやいの、「枚方市はどないなってるのか」、「よそのまちではどんどんやってくれてるのに」、「枚方市はどう思うてんねん」というような話が出てくると思います。いずれまたそのときに議論したいと思います。

次に、先ほど寄附金の問題では、ふるさと納税制度の活用を働きかけていきますということでした。麻生総理は当初、1万2,000円受領について、さもしいか、また矜持の問題というように言っておられましたけれども、今日的にはお受けになられて、使い道については奥さんと御相談をされるようであります。私は受け取りますが、公職選挙法に抵触しないように寄附をしたいと思います。

大阪府では箕面市を初め、また全国的に64の自治体でも私が提案しているような寄附を募って別の施策に活用されるようであります。もし本市の市民が10%寄附をされれば6億円になると思います。昨年暮れからことしにかけて、また年度末を控えて、さらに雇用環境は一層悪化をしていくこととなります。きのう、おとついの報道によりますと、東京、大阪は生活保護を受けている世帯がうんとふえていると、こういうふうに出ておりました。こういう状況でありますから、ぜひPRを高めていただいて、そして竹内市長が市政運営方針で述べられているように、枚方独自の雇用創出もできるように取り組んでいただきたいなあというように思いますが、いかがでしょうか、お尋ねをして2回目の質問を終わります。

○井原基次理事兼企画財政部長

堀井議員の再度の御質問にお答えいたします。

まず、現金給付と情報管理の管理監督体制のマニュアルについてでございますが、支給の方法につきましては、金融機関への振り込みを基本とさせていただきます。しかし、銀行口座をお持ちでない方など、特に事情がある場合には現金給付ができるよう体制を整えてまいります。

土曜日、日曜日につきましては、申請の受理については返信用封筒による郵送、支給方法は金融機関への振り込みを基本としていることから、現時点では土曜日、日曜日に窓口を開設する予定はございませんが、今後、事務の進捗にあわせて適切に判断してまいります。

次に、守秘義務の周知と情報管理の徹底ですが、委託業者に対しては委託仕様書や契約書に明記した上で徹底を図ります。臨時職員に対しましては、具体の業務につく前に守秘義務の周知などについて研修を実施するとともに、管理監督体制のマニュアルづくりについても検討し、職員による管理監督体制のもとに業務執行する体制をつくってまいりたいと考えております。

それから、寄附についてでございますが、寄附につきましては、定額給付金の趣旨を踏まえた上でふるさと納税制度の活用を予定しており、いただいた御寄附が雇用創出につながる事業にも活用できるよう、市民に定額給付金のお知らせを郵送する際に、あわせて市内での消費や御寄附についてお願いをする予定でございます。

○竹内 脩市長

定額給付金支給時期に合わせました支援策につきましてお答えいたします。

今回の定額給付金につきましては、それ自体は生活支援とともに消費拡大を目的

とするものであり、2兆円の税金を使うことの是非はともかくとしまして、一時的には一定の消費効果はあると考えております。市民にもその趣旨を踏まえていただき、できるだけ市内商業振興という観点から、市内で消費していただくよう、広報等を通じて幅広く呼びかけていきたいと考えております。

今般の経済状況につきましては、世界的な金融危機からの需給のバランスが大きく崩れたことが主な原因であり、需要の拡大、その一環としての消費対策が求められていると認識をいたしております。

なお、市民からお預かりした市税につきましては、公共的課題の解決、市民全体の福祉の向上、そして公平性の観点から執行すべきものと考えております。お示しのプレミアムつき商品券につきましては、市民の中でも購入された方のみが個人消費において利益を得られるというものでありまして、市がこの事業に対しまして助成するに当たりましては、不公平感を助長しないようなプレミアムのつけ方、あるいは適正な助成割合などを踏まえまして、中小企業者への商業振興という政策目標にきっちり対応できる、そのような仕組みをつくり上げる必要があると考えております。このような考え方は商業団体にもお伝えをいたしているところであります。そしてお示しのように、何とか事業化できないかというふうなことでも要請を進めてまいりましたが、残念ながら考え方におきまして大きな幅がありまして、今なお成案に至っておりません。先ほど地域振興部長からお答え申し上げましたように、今後とも商業者と十分な協議を進めることによりまして、枚方市域におきます小売商業の振興に頑張っていきたい、このように思っております。

なお、経済対策という、需要の拡大ということから考えますと、本市が行います諸事業は、すべてにおきまして極めて需要拡大の効果があるものでございます。お褒めいただきました今日の耐震化事業につきましては、これにつきましては今までも計画的に進めてきたことから、今般の経済状況におきましても極めて有効に需要の創出につながられる、極めて速やかなる対応をとることができたんじゃないか、このように思っておりますので、どうぞ御理解賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 堀井 勝議員

市長から今、経済対策について御答弁をいただきました。

私は、今のお話を聞かせてもらって、なるほど税の公平性の問題はあるなあと思います。しかし、税の公平性だけで果たしてすべて語れるだろうかというように思います。例えば大阪府下の池田市はダイハツがございませぬ。ダイハツの自動車をお役所はようけ買うてますわな。また、広島ではマツダがありますわな。マツダの車をようけ買うてますわな。税の公平性から言うたら「おかしいやないか、市は何しとんねん」、「行政は何しとんねん」ということになります。昨今の社会・経済は大変ひどい状況です。残業はあらへん、食うのに大変やというのが働いてる人の実態です。

市長さんは、今度立派になったあの市長室で、明るい部屋で、じっとしておられたら、あんまり外の風に当たることないし、世の中の実態がわからないと思います。

市長はエリートですから、いろんな本も読んでおられるし、新聞も読んでおられるし、マスコミのいろんな、情報も得ておられますから、よく知っておられます。しかし、本当に末端の人々の生活がわからないと思います。

わからないはずですよ。35年間も大阪府庁に君臨されてきて、何の不自由もなさっていない。今も何の不自由もなくなさっているじゃないですか。きょう、4時に生活保護を受けたいという人が私を訪ねて来られます。そのぐらいみんな本当に大変な生活をされているんです。そのことを市長は、書物や文章や文字だけで知っていて、肌で知ってもらいたいというのが私の訴えなんです。したがって、市長室に長いことおられないで、北大阪商工会議所の各団体の所とか、各工場とかに、市長が行かれて、「景気どうですか？頑張っていますか？」いうて、どんどん行かれたらいいじゃないですか。そして、そこで働いてる人に実感を聞かれたら今どんな状況なのかよくわかると思います。その実感をもって市政を運営してほしいと思います。

市長はやる気になれば何でもできるんですよ。市役所はその能力があるんです。私がここでどれほど、「あないします、こないします」と、言うところでできない。市長は、自分がやろう思われたらできるんです。そのことをよく考えて、まだこの議会は3月27日までありますから、いろんな施策を、ぜひ打ち出してほしいということを要望申し上げて、終わらせていただきます。ありがとうございました。